

2013年9月12日

内閣総理大臣
安倍晋三 殿

大阪府歯科保険医協会
理事長 小澤 力

消費税の増税中止、医療をはじめ生活必需品 に「ゼロ税率」適用を求めます

拝啓 貴職におかれましては、日頃より国政の重責を果たされていることに心より敬意を表します。

私ども大阪府歯科保険医協会は、大阪府の歯科保険医 3900 人で構成し、国民医療の向上と保険医の生活と権利を守るために活動している団体です。国民の命と健康を守る立場から、消費税増税の中止と医療をはじめとする生活必需品に「ゼロ税率」を適用することを求めるものです。

政府は、10 月初旬にも、来年4月よりの消費税8%実施の是非を判断するとしています。しかし、世論調査では賛成 43%、反対 49%(朝日 8/26)、「段階的に」「先送りすべき」「5%維持」合計 76%(毎日 8/26)、「柔軟に」「引き上げ反対」合計 79%(日経 8/26)となっており、世論は予定通りの増税実施を支持する「集通点検会合」の多数意見とは乖離しています。

円安等での石油製品価格や生活必需品の値上げが相次ぐ一方、肝心の基本給(所定内給与)は 14 ヶ月連続で減少しています。社会保障制度改革国民会議の報告書は、国民に自助を強調し、医療・介護の全面に渡り給付削減・縮小を強く求めています。消費税増税・社会保障の給付削減は、国民の健康をますます悪化させ、医療機関の「損税」も倍増し、皆保険制度を形骸化します。

消費税の増税は、力の弱い納入業者に負担をしわ寄せし、大量の倒産・廃業をもたらし、地域経済の疲弊を進行させます。震災からの復興を進める被災地にとっては計り知れない打撃となります。更なる消費の落ち込みから、所得税や法人税など税収全体が低下し、財政が悪化することも懸念されており、本末転倒というべき事態ともなります。

国民の生活、医業経営、震災復興、地域経済など消費税を引き上げる状況にないことは明らかです。上記の趣旨をご理解賜り、以下の項目につきまして強く要望いたします。

要望

消費税の8%への引き上げは中止するとともに、医療をはじめとする生活必需品に「ゼロ税率」を適用すること。